

緑の風 FAX版



JR 東労組ホームページ

NO. 76 2020年3月11日 JR東労組

東日本大震災の 復興はまだ途上

今日で東日本大震災から9年になります。帰還困難区域の一部において、避難指示が解除されることから3月14日には常磐線が全線開通します。しかし、未だに避難している方が4万人以上いるということは、復興の道程は途上だということではないでしょうか。

東京オリンピック・パラリンピックの聖火リレーは、震災10年目の春に合わせてということで、福島県を3月26日にスタートし、6月中旬から下旬にかけて岩手、宮城両県を巡ります。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で各種イベントの延期や中止が行われている中での聖火リレーに対する不安の声が出ているという報道もあります。

自然災害が激甚化している昨今、東日本大震災を風化させることなく、減災・防災意識を醸成させていきたいと思います。

東日本大震災の慰霊塔で祈りを捧げた後、行方不明者の捜索に臨む宮城県警の警察官＝10日午前11時2分、仙台市若林区、田辺拓也撮影



東日本大震災9年

避難なお4.7万人 人口34万人減

死者・行方不明者、関連死を含め2万2167人が犠牲となった東日本大震災から11日で9年となる。全国に散らばる避難者はなお4万7337人。岩手、宮城、福島3県のプレハブ仮設住宅には今も709人が暮らす。国が定めた「復興・創生期間」は最後の1年を迎えるが、復興はまだ途上にある。

警察庁によると、震災の死者は1万5899人、行方不明者は2629人。復興の調子は、震災後の体調悪化や自殺による震災関連死は9739人に上る。民間の借り上げ住宅なども含めた仮設住宅の入居者はピーク時の約32万人から5884人になった。新たな宅地を造る「高台移転」は99%、約3万戸の災害公営住宅も99%まで完成した。だが、人口流出が続き、3県の人口は9年間で約34万人減った。東京電力福島第一原発の事故が起きた福島県では今月、立ち入りが厳しく制限される帰還困難区域の避難指示が双葉、大熊、富岡3町の一部で解除された。14日には常磐線が全線再開する。ただ、残された帰還困難区域の大部分で解除の見通しが立っていない。国は、復興庁の設置期限を2030年度末まで延長する。25年度末までの6年間で投じられる予算は1兆円台半ばで、20年度末までの10年間の約32兆円から大きく減る。国は、政府主催の追悼式を震災10年となる21年限りで終了する方針だ。(渡辺洋介)

被災地の「明」「暗」報道続ける

原発取材センター長

(福島総局長) 菊池功

32年ぶりに故郷・福島県に戻り、3年がたつ。いま私が感じるのは、県民でさえ原発事故の被災地に関心を失いつつあることだ。同情も交えて語っていた避難者の存在が、話題にのぼらなくなってきた。あちこちで見かけた「がんばろう福島」の文字も、めっきり見なくなった。原発から舞い上がった放射性物質は県内に降り注いだ。汚れた大地をはき取り、黒い大きな袋に詰めて空き地に置いたり、校庭や民家の庭先に埋めたりした。その汚染土が、次々に第一原発がある大熊町、双葉町にまたがる中間貯蔵施設に運び込まれている。自分の近くにあった放射性物質がなくなっただけで、多くの人が胸をなでおろした。それと同時に、原発事故という忌まわしい記憶を心の底に沈めてしまったよう。岩手県や宮城県と比べ、福島県

の復興は出遅れている。原発事故で避難が長期化しているからだ。今月、放射線量が高い帰還困難区域の一部で初めて避難指示が解除された。それでも今なお立ち入れない地域は多く、県内外に4万人が避難する。福島県の犠牲者のうち、津波などによる「直接死」は1614人だった。一方、避難の長期化に伴う心労などが原因の「関連死」は2286人。避難生活の過酷さを物語る数字だ。9年がたつのに、福島県の将来像が見えない。前提となる廃炉の見通しが揺れ、汚染水の処分方法や

汚染土の最終処分地が決まっていなかった。政府は責任を持って課題を解決し、被災地で人々が暮らせる未来を住民と一緒に築いていく。岩手県や宮城県の沿岸部では、かさ上げして築いた住宅地に空き区画が目立つ。災害公営住宅の住民は見知らぬ隣人との生活に戸惑う。心と体のケアはまだ必要だ。聖火リレーが28日、原発事故対応の前線基地だった福島県のJヴィレッジからスタートする。福島の実相を伝える記者として、被災地の「明」だけでなく、「暗」も見える報道を心がけたい。